原子力規制委員会
　委員長　山中 伸介　様
　委員　杉山　智之　様
　委員　長﨑　晋也　様
　委員　山岡　耕春　様
　委員　神田　玲子　様

2026 年 1 月 21 日
老朽原発 40 年廃炉訴訟市民の会

許可済みの原発を停止し、不正を見抜けない原子力規制を徹底検証した上で、全ての審査をやり直すよう求めます。

【元データのチェックを怠る原子力規制委員会の姿勢に問題がある】

2026 年 1 月 5 日、中部電力は浜岡原発の再稼働審査において、地震データを不正に操作していた事を公表しました。これは原発の審査の根幹に関わる重大な問題であり、地震リスクを過小評価し、再稼働を進めようとした行為は断じて許されません。特に注目すべきは、原子力規制委員会（以下、規制委）がこの不正を見抜く能力や体制を持っていなかった点です。実際、浜岡原発の基準地震動について、規制委は 2023 年に「おおむね妥当」と評価していました。もし外部リークがなければ、審査はそのまま進行し、不正に合格した浜岡原発が再稼働されていた可能性もあり、背筋が凍る思いです。

私たちは 2016 年から裁判において、規制委の審査のあり方を問題にしてきました。その中で、規制委が重要なデータを確認せず、事業者側の評価結果を鵜呑みにしていた事実が明らかになっています。特に、圧力容器の劣化に関する監視試験片の元データについて、規制委は入手すらしていませんでした。私たちは大きな衝撃を受けましたが、これに対し、規制委は「事業者の品質保証体制を確認している」等の理由で、元データを見なくても良いと反論しています。しかし、品質保証体制の確認では不正は防げませんでした。

しかも、規制委の前に原子力規制を担っていた原子力・安全保安院ですら、原子力安全基盤機構（JNES）が事業者のデータのクロスチェック解析を行っていました。データ不正を防ぐために、元データのチェックすらしようとしない規制委の姿勢に問題があります。

【既に許可された他の原発も不正の可能性が否定できない】

山中伸介委員長は、1 月 7 日の会見で「安全確保は第一義に電力会社の責任」「中部電力固有の問題」「純粋に科学的に不正行為を見抜くことはかなり困難」などと述べ、責任回避の姿勢を示しています。東京電力福島第一原発事故の反省は全く見られません。また、1 月 14 日の会見では、不正防止策や審査ガイド改善の必要性を認めつつも、これまでの審査について、不正の可能性を考慮してやり直す予定は無いとし、中部電力以外の事業者に対して注意喚起を促すにとどめています。このような性善説に頼る現状では、原子力規制が機能しないことは既に明白となっています。これまで許可された他の原発も、不正の可能性を否定できません。

以上のことから、下記の通り要請いたします。

―記－

① 既に許可された原子力発電所を直ちに停止させるとともに、今回の中部電力によるデータ捏造を見抜けなかった問題について徹底検証・再発防止策の検討を行うこと。
② 原子力規制委員会の検証と再発防止策の検討は、第三者委員会を設置し、市民の意見も反映させること。委員には、原子力規制の問題を厳しく指摘してきた有識者や弁護士などを含め、公正かつ透明な議論を行うこと。
③ 外部通報がなくとも事業者の不正を見抜くことができる原子力規制体制を構築した後に、すべての原子力発電所の審査をやり直すこと。